

令和 7 年 3 月 28 日
都市局 都市環境課

テレワーカーの割合は下げ止まり傾向 ～令和6年度のテレワーク人口実態調査結果を公表します～

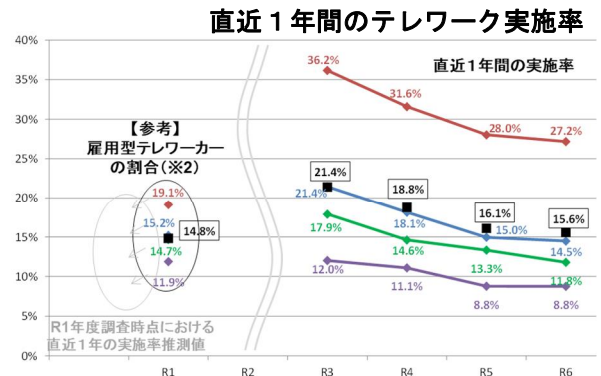
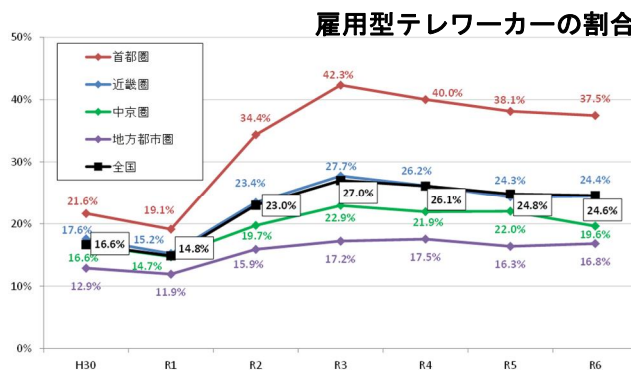
国土交通省では、テレワーク関係府省※と連携して、テレワークの普及促進に取り組んでおり、今後の促進策に役立てることを目的として、「テレワーク人口実態調査」を実施しています。

今年度調査における雇用型テレワーカーの割合は、昨年度調査から 0.2 ポイント減少し、24.6% となりました。

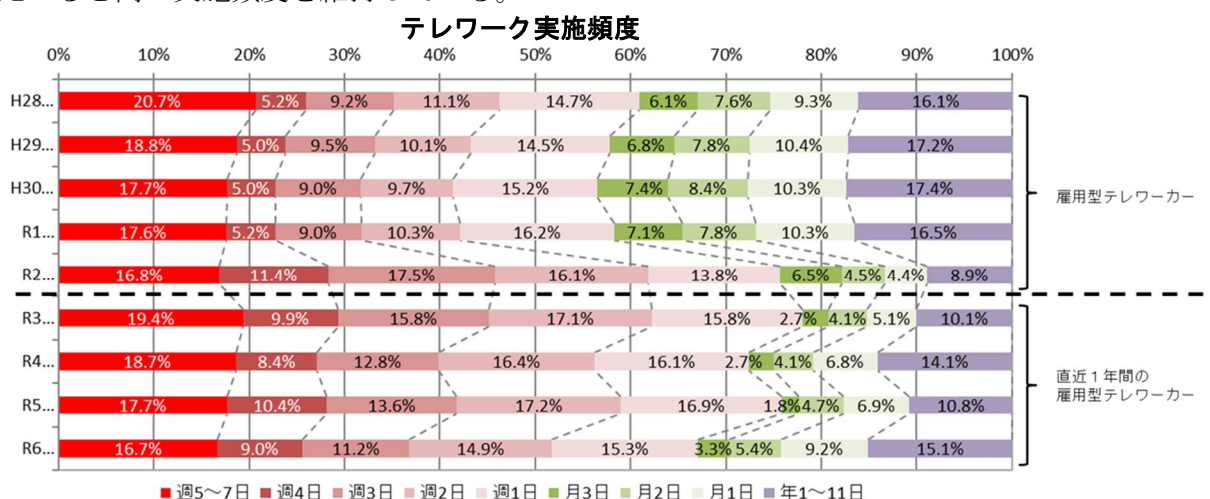
※：内閣官房、内閣府、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

令和 6 年度調査における雇用型就業者のテレワーカー（雇用型テレワーカー）（※1）の割合は、全国で 24.6%（0.2 ポイント減）となった。全国的に減少傾向であるものの、コロナ禍以前よりは高い水準を維持しており、減少割合も高くなく、下げ止まり傾向と言える。首都圏では、R5 年度調査よりも 0.6 ポイント減少となったものの約 4 割の水準を維持している。

コロナ禍以降の直近 1 年間のテレワーク実施率（※2）は、地方都市圏を除いた圏域において減少傾向であったが、全国平均ではコロナ流行前より高水準であると推測される。



テレワーク実施頻度については、直近 1 年間のうちにテレワークを実施した雇用型テレワーカーにおいては、週 1 日以上テレワークを実施する割合は減少しているものの、コロナ流行前と比べると高い実施頻度を維持している。



（※1）雇用型就業者のうち、これまでテレワークをしたことがある人

（※2）雇用型就業者のうち、各調査年度において直近 1 年間にテレワークを実施しているテレワーカーの割合

【参考】

■ 調査方法：就業者を対象として、令和 6 年 10 月に WEB 調査を実施（有効サンプル数 40,000 人）

■ 調査結果の概要は別紙参照、詳細は、以下ホームページに掲載されています。

https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/telework_index.html

<問合せ先>

都市局 都市環境課 今、見瀬、西尾

TEL：03-5253-8111（内線 33346）、03-5253-8295（直通）